

市議会だより

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 田中昭一 編集/広報広聴委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線1110~1112

今月号のあんない

| | |
|------------------|------|
| 臨時会・定例会 | 2~4 |
| 令和3年度予算 | 4~5 |
| 予算に対する賛否討論 | 5 |
| 一般質問 | 6~12 |
| 議会日誌 | 12 |
| 議員提出議案・タブレット端末導入 | 13 |
| 次回定例会予定 | 14 |

自立できる心豊かでたくましい児童の育成



~学校紹介~ 【大宝小学校】



大宝小学校は、創立135年目を迎える歴史ある学校です。244名の全校児童は、みんな仲良しで、休み時間には学年を問わず一緒に遊んでいます。また、「なかよしタイム」は、併設する大宝幼稚園の園児と6年生と一緒に遊ぶ活動で、年間を通して楽しく交流をしています。

本校は英語活動が盛んで、ALTや担任の先生と一緒に楽しく英語を学んでいます。学年が上がるにつれて、英語を使って自分の気持ちや考えを互いに伝え合ったり、学習の振り返りを英語で言ったりすることができるようになってきました。水曜日のイングリッシュデーには、英語を使った元気なあいさつが交されています。

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症対策に努めながら、保護者の皆様や地域の皆様とともに、「心豊かな大宝の子ども」の育成に努めていきます。

こんなことが決まりました

令和3年第1回臨時会 議決一覧表

| 事件の番号 | 件名 | 内容 | 議決月日果 |
|-------|---------------------------|--|-------|
| 議案第1号 | 防災行政無線屋内受信機購入契約について | 防災行政無線屋内受信機購入契約について、締結した仮契約を本契約とするため、議会の議決を求めるもの | 2.8 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第2号 | 令和2年度下妻市一般会計補正予算(第9号)について | 新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の計上等により2億705万3,000円を増額するもの | 2.8 |
| | | | 原案可決 |

令和3年第1回定例会 議決一覧表

| 事件の番号 | 件名 | 内容 | 議決月日果 |
|--------|--|--|-------|
| 議案第3号 | 下妻市特別職の職員で常勤のものの給与の特例に関する条例の一部改正について | 令和2年度に引き続き、令和3年度においても市長、副市長及び教育長の給料月額の特例措置を行うもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第4号 | 下妻市国民健康保険出産資金貸付基金条例の廃止について | 医療機関が被保険者に代わって出産育児一時金の請求及び受領を行う直接支払制度の普及に伴い、出産資金貸付基金による貸付けの必要性及び基金設置の意義がなくなったことから、同基金を廃止するため、条例を廃止するもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第5号 | 下妻市児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部改正について | 騰波ノ江地区児童遊園を令和3年5月31日をもって廃止するため、条例を改正するもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第6号 | 下妻市介護保険条例の一部改正について | 介護保険法に基づき、令和3年度から令和5年度までの保険料額を定めるとともに、同法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第7号 | 下妻市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について | 地域密着型サービス事業について、基準としている国の省令の改正に伴い、所要の改正を行うもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第8号 | 下妻市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について | 地域密着型介護予防サービス事業について、基準としている国の省令の改正に伴い、所要の改正を行うもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第9号 | 下妻市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について | 指定介護予防支援サービス事業について、基準としている国の省令の改正に伴い、所要の改正を行うもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第10号 | 下妻市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について | 居宅介護支援等サービス事業について、基準としている国の省令の改正に伴い、所要の改正を行うもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第11号 | 下妻市中小企業及び小規模企業の振興に関する条例の制定について | 中小企業等の振興に関し基本理念及び市の責務等を定めるとともに、中小企業等の振興に関する施策を推進することにより、地域経済の活性化等を図るもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第12号 | 市道路線の認定について | 橋梁撤去に伴う路線の始点変更等により原地内ほか2件を認定するもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第13号 | 市道路線の廃止について | 橋梁撤去等により原地内ほか4件を廃止するもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第14号 | 令和2年度下妻市一般会計補正予算(第10号)について | 小学校1人1台タブレット端末整備に係るコンピュータ使用料の増額等の計上のほか、各種事業の確定に伴い、最終的に予算を整理したのなどにより840万5,000円を減額するもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第15号 | 令和2年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について | 国民健康保険システム改修委託料の計上等により318万2,000円を増額するもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第16号 | 令和2年度下妻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について | 保険料等納付金及び一般会計操出金の増額により288万8,000円を増額するもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第17号 | 令和2年度下妻市介護保険特別会計補正予算(第3号)について | 保険給付費の増額等により500万円を増額するもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第18号 | 令和2年度下妻市下水道事業会計補正予算(第1号)について | 事業負担金の減額等により1,908万8,000円を減額するもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |
| 議案第19号 | 令和3年度下妻市一般会計予算について | 令和3年度の予算182億7,000万円を定めるもの | 3.22 |
| | | | 原案可決 |

令和3年第1回定例会

| 事件の番号 | 件名 | 内容 | 議決月日 結 果 |
|--------|----------------------------|---|--------------|
| 議案第20号 | 令和3年度下妻市国民健康保険特別会計予算について | 令和3年度の予算46億1,300万円を定めるもの | 3.22 原案可決 |
| 議案第21号 | 令和3年度下妻市後期高齢者医療特別会計予算について | 令和3年度の予算5億1,100万円を定めるもの | 3.22 原案可決 |
| 議案第22号 | 令和3年度下妻市介護保険特別会計予算について | 令和3年度の予算37億9,800万円を定めるもの | 3.22 原案可決 |
| 議案第23号 | 令和3年度下妻市介護サービス事業特別会計予算について | 令和3年度の予算600万円を定めるもの | 3.22 原案可決 |
| 議案第24号 | 令和3年度下妻市水道事業会計予算について | 令和3年度の予算22億4,225万8,000円を定めるもの | 3.22 原案可決 |
| 議案第25号 | 令和3年度下妻市下水道事業会計予算について | 令和3年度の予算15億848万2,000円を定めるもの | 3.22 原案可決 |
| 議案第29号 | 令和2年度下妻市一般会計補正予算(第11号)について | 新型コロナウイルスワクチン接種事業について、国が示す接種スケジュールの変更に伴い、事業に要する経費を令和3年度予算に組み替えるため減額するほか、小学校3校(総上・豊加美・宗道)の校舎のトイレ改修事業費の計上により1,927万2,000円を増額するもの | 3.22 原案可決 |
| 議案第30号 | 令和3年度下妻市一般会計補正予算(第1号)について | 令和2年度予算で減額した新型コロナウイルスワクチン接種事業費の計上により1億3,565万2,000円を増額するもの | 3.22 原案可決 |

人事議案・選挙

| | | | |
|--------|-------------------------|---|-------------|
| 議案第26号 | 下妻市教育委員会委員の任命について | 現下妻市教育委員会委員である赤荻由美氏が、任期満了となることから、引き続き同氏を委員に任命することについて、議会の同意を求めるもの | 3.22 同 意 |
| 議案第27号 | 下妻市固定資産評価審査委員会委員の選任について | 現固定資産評価審査委員会委員である池田久男氏が、任期満了となることから、引き続き同氏を委員に選任することについて、議会の同意を求めるもの | 3.22 同 意 |
| 議案第28号 | 下妻市固定資産評価審査委員会委員の選任について | 現固定資産評価審査委員会委員である小田部修一氏が、任期満了となることから、後任の委員に栗山学氏を選任することについて、議会の同意を求めるもの | 3.22 同 意 |
| 選挙第1号 | 茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙 | 在任する茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員が任期満了になるため、広域連合規約第8条の規定に基づき選挙を行うもの 当選議員：原部 司議員 | 3.4 当 選 |
| 選挙第2号 | 下妻市選挙管理委員会の委員及び補充員の選挙 | 地方自治法第182条第1項及び第2項の規定により、下妻市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙を行うもの 当選委員：平石利雄氏、荒井榮文氏、安田一男氏、上野雅子氏 当選補充員：須藤芳夫氏、横倉和夫氏、飯塚正美氏、河田純子氏 | 3.22 当 選 |

議員提出議案

| | | | |
|-----------|---------------------|--|--------------|
| 議員提出議案第1号 | 下妻市議会会議規則の一部改正について | 標準市議会会議規則の一部改正及びタブレット端末の導入に伴い、本会議及び委員会の欠席の事由を詳細に改めるもののほか、委員会のオンライン会議システムの出席委員の取扱い等を定めるなど、所要の改正を行うもの | 3.22 原案可決 |
| 議員提出議案第2号 | 下妻市議会委員会条例の一部改正について | 令和2年第1回定例会において議員定数を2名減とした下妻市議会議員定数条例の一部改正に伴い、次回の一般選挙から総務委員会及び文教厚生委員会の委員定数をそれぞれ1名減するもののほか、オンライン会議システム導入に伴う条文等の改正を行うもの | 3.22 原案可決 |

請 願

| | | | |
|---------------|-----------------------------|--|--------------|
| 令和2年請願受理番号第4号 | 選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書に関する請願書 | 選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書を国の関係機関に提出することを求めるもの | 3.22 継続審査 |
|---------------|-----------------------------|--|--------------|

令和3年第1回定例会 賛否が分かれた案件

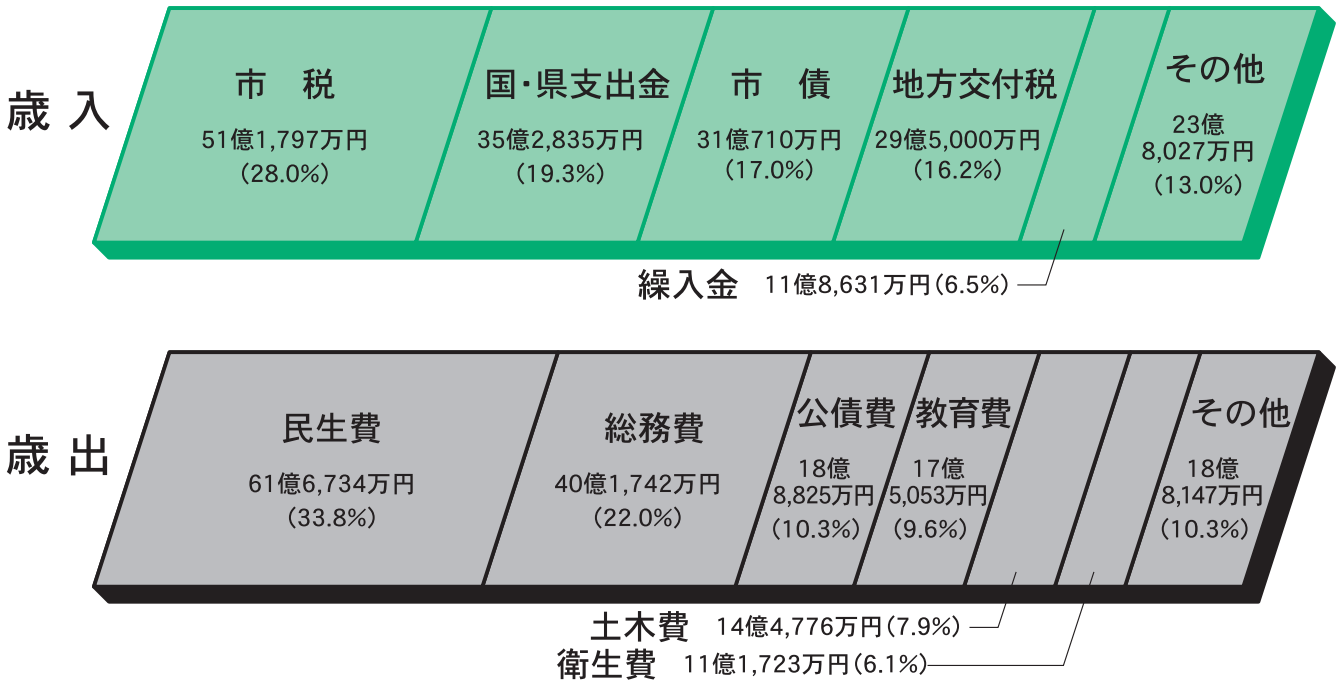
| 事件の 番号 | 浅野 通生 | 木村 穂摘 | 程塚 智則 | 鈴木 牧 | 端 茂樹 | 宇梶 浩太 | 矢島 博明 | 岡田 正美 | 塚越 節 | 程塚 裕行 | 斯波 元気 | 小竹 薫 | 廣瀬 榮 | 原部 司 | 須藤 豊次 | 山中 祐子 | 増田 省吾 | 田中 昭一 | 平井 誠 | 篠島 昌之 | 結果 |
|-----------|----------|----------|----------|---------|---------|----------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|---------|----------|----|
| 議案第6号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | × | ○ | 可決 |
| 議案第19号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | × | ○ | 可決 |
| 議案第20号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | × | ○ | 可決 |
| 議案第21号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | × | ○ | 可決 |
| 議案第22号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | × | ○ | 可決 |
| 議案第24号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | × | ○ | 可決 |
| 議案第25号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | × | ○ | 可決 |

※○：賛成 ×：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権
 ※除斥とは、自己の一身に関する事件について議事に参与できないこと
 ※議長（田中 昭一）は採決に加わりません

= 令和3年度 各会計予算 =

| 会 計 別 | 本 年 度 | 前 年 度 | 伸び率 |
|--------------|-------------|-------------|--------|
| 一 般 会 計 | 182億7,000万円 | 167億1,000万円 | 9.3% |
| 国民健康保険特別会計 | 46億1,300万円 | 47億8,200万円 | △3.5% |
| 後期高齢者医療特別会計 | 5億1,100万円 | 4億6,800万円 | 9.2% |
| 介護保険特別会計 | 37億9,800万円 | 36億8,700万円 | 3.0% |
| 介護サービス事業特別会計 | 600万円 | 750万円 | △20.0% |
| 水道事業会計 | 22億4,226万円 | 21億6,489万円 | 3.6% |
| 下水道事業会計 | 15億848万円 | 14億4,746万円 | 4.2% |
| 合 計 | 309億4,874万円 | 292億6,685万円 | 5.7% |

■令和3年度 一般会計予算の内訳■



令和3年度 一般会計予算に対する賛否討論

賛成
所に見て取れる。
各分野の事業実施にあたっては、市民の要望、期待に十分応えられるよう、適正に執行されることを望み、更なる市民福祉の向上と市政の発展を期待し賛成する。

成
今回の予算は、前年度比9・3%増で庁舎建設事業が本格化するため、過去最高の予算額となっている。
歳入面では、市税収入全体において新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く表れ、大幅な落ち込みとなっている。その減額分を補うかのように臨時財政対策債が大幅に増加しており、市民サービスに支障がでないよう予算措置されているが、臨時財政対策債も国の制度によるものとはいえ、地方の借金にあたることから、財政健全化のためにも自主財源の確保や歳出削減の努力を継続し、持続可能な行政運営に務めていくべきと考える。
歳出面では、民生費が市税収入を常態的に上回る厳しい予算編成の中で、第6次下妻市総合計画基本構想の実現に向けた取組みが随

反対
本予算では、新たに出産育児応援給付金や人間ドック健診費助成事業、高齢者生活支援事業などが評価できるが、一昨年に消費税率が10%に引き上げられ、そして昨年から新型コロナウイルス感染症感染拡大とで国民生活は疲弊状況にある。難病患者福祉手当は、かつては年額4万8千円あったものが3万円に引き下げられたままで、市税等滞納者には支給しないという冷たい市政となっている。また、令和3年度からはひとり親家庭等児童学資金が廃止され、保健センターで長年続けられてきた夜間応急診療事業も廃止される。中学生への生徒用図書費、寝たきり老人等福祉手当の額を元に戻し、市税滞納者に対する厳しい援策の拡充を求めて反対する。

令和三年第一回定例会

一般質問

今定例会では、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、一般質問の時間を60分から40分に短縮して行われ、11名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は、次のとおりです。



一般質問の
YouTube
録画配信

一般質問者の氏名・項目は次のとおりです。
(通告順)

1 岡田 正美 議員

- 1 新型コロナウイルスのワクチン接種や関連行政全般について

2 須藤 豊次 議員

- 1 下妻市の公共交通の現状と交通弱者対策について

3 原部 司 議員

- 1 下妻市の環境対策について
- 2 公用車の安全対策について

4 塚越 節 議員

- 1 GIGAスクール構想並び

にその周辺の当市における教育課題と将来展望

2 本市における高速通信網の整備の可能性について

3 新庁舎建設に伴いZEB理念を積極的に取り入れよ

5 平井 誠 議員

- 1 ワクチン接種とPCR検査で新型コロナウイルス感染から市民の命、健康を守る市政を求め
- 2 ゴミ出し困難世帯への支援策について
- 3 防災行政無線の改善を求め

6 鈴木 牧 議員

- 1 避難所の備品について
- 2 市内桜の木の伐採について

7 浅野 通生 議員

- 1 しもつま鯨工業団地と周辺地域の開発及びインフラ整備について

8 木村 穂摘 議員

- 1 軽自動車の不登録について

9 山中 祐子 議員

- 1 新型コロナウイルスでのイベント等の中止・縮小による現状について
- 2 空き家対策について
- 3 外国からきた子供たちの教育支援の実状について

10 程塚 智則 議員

- 1 多胎児妊娠・出産・育児に

ついて

11 斯波 元気 議員

- 1 空き家バンク等空き家をめぐる課題について
- 2 前回質問のプール試算について
- 3 新庁舎の議場天井について

※令和2年第3回定例会から、インターネット映像配信サービス「YouTube」を利用して一般質問の録画配信を始めました。



岡田正美 議員

【二括方式】

新型コロナウイルスの
ワクチン接種や関連行
政全般について

質問 国から様々な財政的な支援を基に本市では種々取り組みをしてきた。一律の政策、取捨選択の政策など、その内容や効果等を伺う。中でも独自政策については効果を検証し今後の政策にどのよう生かしていくのか見解を伺う。

答弁

国民1人当たり10万円を給付する特別定額給付金については世帯数ベースで99.7%、人数ベースで99.8%の市民に給付を終え、世帯数ベースでの県平均99.5%を上回ることができた。また、地域経済や生活支援により地方創生を図るための新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、子育て世代と高齢者世帯に対して市内商店で利用できる商品券を1人当たり3千円分配付した子育て世代・高齢者応

援券事業、5千円で8千円分の商品券が購入できるプレミアム付商品券事業、販売価格の一部を補助する出前・テイクアウト事業、この3つの事業の売上げ等の合計が約2億8千4百万円になり、多くの事業者から、集客効果があった商品券の額面以上の買物も見受けられたとの意見があった。また、市民からも感謝の声が聞かれており、一定の経済効果があったと認識している。今後については、現在も出前・テイクアウト事業については検討を重ねているが、定期的に夏場の食中毒の問題や、店舗の設備が必要であることから難しい状況であると考えている。



コロナ禍において、地域経済や生活支援のために各事業が取り組まれた

下妻市の公共交通の現状と交通弱者対策について



須藤豊次 議員

【二問一答方式】

質問 高齢化社会が進展する中で、独り暮らしの高齢者や運転免許証を返納する高齢者など外出するのに不自由な交通弱者が増加傾向にあり、対策が喫緊の課題である。市長は以前、「コミュニティバス」「シモンちゃんバス」の運行が交通弱者救済になっていないことは明らかと発言していた。現在の考えと交通弱者対策について考えを伺う。

答弁

コミュニティバス「シモンちゃんバス」の運行は、市街地内の移動に資するルートとなっており、このバスだけの事業では本市の交通弱者対策になっていないとの考えは、市長就任前から変わっていない。本市の地域公共交通は、関東鉄道常総線や関鉄パールバスなどの路線バスを補完する形で、公共交通空白地

帯の人口分布を考慮した優先順位に基づき、国庫補助を活用したコミュニティバス並びに広域連携バスの運行を実施してきた。また、福祉タクシー利用券による料金助成事業により、高齢者や障害者等の移動手段の確保に努めており、令和元年度からタクシー券の配布枚数を2倍の24枚に増やし利便性の向上を図っている。

今後は、令和3年度から5年間に渡り、本市の公共交通施策のマスタープランとなる下妻市地域公共交通計画に基づき、将来に向けて、利便性、持続性の確保された公共交通網の形成に努めていきたい。



令和2年10月から運行を開始した広域連携バス



原部 司 議員
【二括方式】

下妻市の環境対策について

質問 環境対策の一つである循環型社会への構築に向けた、市民や企業との協働による取組と、下妻市ゼロカーボンシティ宣言の今後のスケジュールについて伺う。

答弁 本市では、市民がごみ集積所へ排出した缶、瓶等は資源として回収し、再生事業者に引き渡すことにより再利用、再生利用に努め、食料品発泡トレイは、スーパーに協力を依頼し、回収拠点としての役割を担ってもしっかりしている。また、自治会単位でごみ減量推進員を委嘱し、ごみの分別排出の普及推進に尽力いただいているほか、ごみの減量及び堆肥化による循環的資源利用を目的に、生ごみ処理機購入補助金制度を設けている。昨年9月には、(株)むかしの堆肥及び一般社団法人下妻ものがたり・耕畜連携部会並び

に下妻市の3者において協定を締結し、市内事業所及び畜産農家等から排出される有機資源を活用して農業用堆肥として循環するシステム構築を目指した実証試験を行っている。企業との協働の取組としては、環境に優しい商品の販売やごみの減量化、リサイクル活動に積極的に取り組んでいる店舗を市が認定するエコ・ショップ制度により、市内の5店舗と協働し、循環型社会構築に取り組んでいる。本市は、本年1月にゼロカーボンシティ宣言を表明し、2月には本市を含む130市区町村が参加し、ゼロカーボン市区町村協議会が設立された。今後は国の動向や協議会の調査研究を踏まえ、地域の規模や特性に沿った施策の導入について全庁的な協議の場を設け、検討していきたい。



エコ・ショップ制度により、企業と協働して循環型社会構築に取り組んでいる



塚越 節 議員
【二問一答方式】

当市における高速通信網の整備の可能性について

質問 高速通信網の整備による通信インベーションは地域に何をもたらすのか。国の施策、DX化推進計画及び国土強靭化計画との関連性と、財政支援の可能性及び課題を伺う。

答弁 高速通信網の整備により、防災・減災分野では河川の水位監視や橋梁点検、福祉分野では独り暮らしの高齢者や要支援者の見守り、農業分野では農業機械の自動化による農作業の効率化、教育分野ではオンライン授業など新たな学びの場の提供など、各分野で様々な活用方法が見込まれるほか、地域のイメージアップによる企業の誘致やUJターン者の誘致も期待される。

昨年12月に閣議決定された、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針において、高速情報通信

ネットワークはデジタル社会におけるデータの活用には不可欠なものであり、その整備、維持、拡充を図るものとされ、また、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策においても、デジタル技術の活用等が不可欠とされている。しかし、国等の行う施策については例示されているが、高速通信網の整備に関して自治体が行う具体的な施策や財政支援等については現時点では示されていない。整備する場合の財源の確保と、情報格差の解消が課題であると認識している。



高速通信網の整備により、各分野で様々な活用方法が見込まれている



平井 誠議員
〔二括方式〕

ワクチン接種とPCR検査で新型コロナウイルス感染から市民の命、健康を守る市政を求めて

質問

市内の医療機関等の従事者へのワクチン接種の実施状況を伺う。

また、県内15自治体で独自にPCR検査を実施しているが、市独自に高齢者介護施設、障害者福祉施設、保育施設、教育機関等の従事者へのPCR検査を実施すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁

医療従事者へのワクチン接種については、国内では2月17日から、茨城県内では2月18日から2ヶ所の医療機関で先行接種が始まった。県内には約9万人の医療従事者がおり、3月上旬には約2万人分のワクチンが茨城県に供給され、医療従事者の多い市町村から分配され、順次接種が始まっている。本市については、約1千人の医療従事者の接種

を予定しているが、現在のところ本市へのワクチン供給は未定となっている。

市独自による市内の介護施設及び障害者福祉施設並びに保育や教育機関等従事者へのPCR検査の実施については、集団感染防止の観点から、従事者だけではなく入所者や利用者への検査も必要であり、また継続的な感染防止には、検査後に感染する可能性もあることから、定期的に検査を行うことが必要である。しかし、費用負担や医療機関による検査体制の調整等も必要となり、また、本市の財政状況を踏まえると、市独自のPCR検査の実施は困難であると考える。

65歳以上の方に送付されたクーポン券に同封されたチラシ



鈴木 牧議員
〔二問一答方式〕

避難所の備品について

質問

避難所の備蓄品はどのようなものがあるのか、特に、老人食やアレルギー対応食の有無並びに備品リスト等を作成する関係者の男女比について伺う。

答弁

令和3年3月現在、災害に備えた主な物品は、非常用備蓄食料、飲料水、毛布、飲料水袋、発電機、段ボールボックスなどを備蓄している。本年度は新型コロナウイルス感染症対策の備蓄品として、マスク、アルコール消毒液、フェイスマスク、防護服、ワンタッチ間仕切りなどを追加配備している。

備蓄食料については、レトルト食品の玄米がゆやリゾット等、要配慮者用として非常用ミキサーがゆ、その他缶入り乾パンを備蓄している。レトルト食品は、法令で表示が義務付けられているアレルギー原因物質の特定原材料7品目、またそれに準ずるものとして表示



総合体育館に備蓄されている非常用備蓄食料

が推奨されている21品目が使用されていないものを選定している。リスト等を作成する関係者の男女比は、下妻市地域防災計画において、災害時における避難所での必要物資リスト及び調達方法や、備蓄目標について記載をしている。地域防災計画は、下妻市防災会議により決定されるが、現行の地域防災計画である平成24年度改訂時の下妻市防災会議委員は33名で、うち女性5名である。令和3年度に改訂を予定しており、備品リスト等を作成する際は女性の意見を取り入れていく。



浅野通生 議員

〔一問一答方式〕

しもつま鯨工業団地と 周辺地域の開発及びイ ンフラ整備について

質問 エステイローダーの参入を含め、3社の誘致が見込まれるが、市として予想される鯨工業団地全体の雇用人数や、周辺地域の交通量の増加によるインフラ整備の状況を伺う。また参入企業が社宅の建設用地を市に要望した際、応じられる土地はあるか、市の住宅用地はどの程度あるか伺う。

答弁 エステイローダーカンパニーズにおける日本人のELAPSC株式会社の人材ネットワークの求人ページには将来的に1千人と記載がある。また、他の2社も業界トップクラスの製造業であり、合計で1千人を超える安定した雇用機会の創出が予想される。

国道294号としもつま鯨工業団地へのアクセス道路となる市道



工場の建設工事が進むしもつま鯨工業団地

223号線については平成28年度に改良工事に着手し、本年2月に全線が通行可能になった。国道294号とアクセス道路の交差点部の信号機の設置については下妻警察署へ引き続き要望をしていく。また、アクセス道路周辺には農地が多いことから、耕作者が安全に作業できるように幅員4メートルの側道を両側に整備した。工事関係車両については、地域の交通の妨げにならないよう協力をいただいている。

本市で保有する公有地においては、住宅用地として直ちに要望に対応できるものがないため、令和3年度当初予算に公有地の不動産鑑定などを実施するための公有財産利活用調査委託料を計上し、民間からの要望に迅速に対応できるように準備を進めていく。



木村穂摘 議員

〔一問一答方式〕

軽自動車の不正登録について

質問 軽自動車は本市においても生活に欠かせない存在であり、長引くコロナ禍の影響で財政がより厳しい本市にとつて、軽自動車税は貴重な財源であるが、その一方で、軽自動車の不正登録と思われる被害が多数確認されている。

そこで、本市の軽自動車の登録台数と不正登録の台数、不正登録の対策について伺う。

答弁 本市の四輪の軽自動車登録台数は令和2年4月1日時点で1万6,590台、その中で不正登録と思われる台数は平成30年度中の登録が121台、令和元年度中が215台、令和2年度中が140台となっている。

軽自動車の不正登録への対策として、登録の際に必要な書類である住民票や印鑑登録証明書等を大量に申請取得した者がいた場合、下



関係機関と連携を図りながら、不正登録防止への働きかけをしていく

妻警察署との協議により情報共有を行っている。

また、本年度より、個人等で適正な保管ができないと思われる多くの台数が登録された場合や外国人名義で出国後に複数台登録が判明した場合、軽自動車の登録の手續きを行っている軽自動車検査協会に情報提供をし、不正登録を防止する働きかけをしていくこととしている。

今後、他市町村の事例なども参考に検討して、引き続き関係機関と連携を図りながら対応していきたいと考えている。



山中祐子 議員

〔二括方式〕

新型コロナウイルスでのイベント等の中止・縮小による現状について

質問 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の中止・縮小をする際の決定、連絡等に問題点はなかったか伺う。

また、コロナ対策には国の補助金等が多く助成されているが、イベントの中止・縮小等による不用額の使途について伺う。

答弁

全国的に新型コロナウイルスが感染拡大する中、多くの自治体などがイベント等の中止・縮小を決定しており、本市においても、令和2年度の主要なイベント等がほとんど中止という判断となった。イベント開催の可否については、市民の安全を最優先に考え、実施主体となる実行委員会等と検討を重ね、イベントの準備段階などの早い時期に開催の可否を慎重に判断してきた。イベ

ントの開催・中止の連絡方法については、協力団体等へ速やかに通達するとともに、市民などには広報紙や市ホームページ等で周知を図ったことから、イベント中止に関する市民などからの指摘や問題等は特になかった。

イベントの中止・縮小に伴う不用額の使途については、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部に使うことになると考えている。また、新型コロナウイルスの影響を受け、執行見込みのないイベントを含めた各事務事業の予算で減額した分を財政調整基金として計上し、今後の感染症対策や財源不足に対応することになっている。



令和3年度のイベント等についても、開催の可否を慎重に判断していく



塚塚智則 議員

〔二括方式〕

多胎児妊娠・出産・育児について

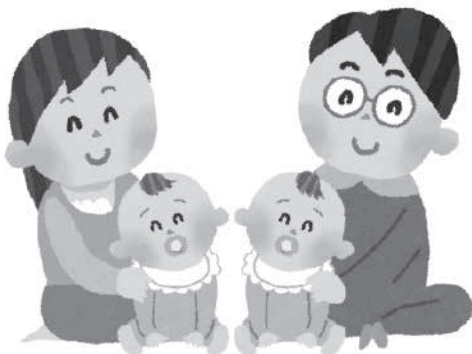
質問 多胎児妊娠は、妊婦の体への負担や出産のリスクが大きく、育児においても、あらゆる面で負担が大きいため、行政としても特段に支援をする必要があると考えるが、当市ではどのような支援をしているのか伺う。また、支援拡充の考えはあるのか伺う。

答弁

多胎妊娠・出産・育児では、精神的・心理的ストレスや不安・困難感を抱える方が多いと言われており、本市では、現在、単体児家庭も多胎児家庭も同じ内容の支援を行っている。保健センターでは、妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応し、切れ目のない支援を提供できるように、子育て世代包括支援センター「にじいろ」を設置し、妊娠届出時に保健師等が妊婦と面談を行い、妊娠期には出産の不安等に

ついて随時相談を受けている。また、出産後は保健師等による乳児全戸訪問や医療機関と連携した産後ケア事業を実施している。

支援策の拡充については、それぞれの段階での参考となる資料等提供の充実や、乳児健診時などに来所した家族の負担軽減のため、母子保健推進員への多胎児の保育や付添いの協力をお願いしたいと考えている。また、妊婦健診回数が多くなる傾向がある多胎妊婦への経済的な負担の軽減として、健診助成の回数を増やすことなど、国の制度等を活用した支援について検討していきたいと考えている。



国の制度等を活用した支援について検討していく



斯波元氣 議員
〔一問一答方式〕

空き家バンク等空き家をめぐる課題について

質問

コロナ状況下においてテレワークが普及する中、空き家の活用が広がっている。

そこで、当市における空き家の実態調査について伺う。また、空き家バンクの登録件数を増やすために、耕作放棄地と空き家バンクに登録された空き家のセット販売実施の考えはあるか伺う。

答弁

本市では、平成24年に各自治区長を通して、市内全ての各自治区内の空き家調査を実施した。区長から報告のあった空き家は管理状況の把握のため、現況調査を実施し、調査以降に苦情や相談、情報提供のあった空き家についても随時現況調査を実施しており、管理状況を把握している。また、現況調査を実施した中で活用可能と思われる空き家については、適宜空き家バンク制度の紹介などを行い、利活用の推進

を図っている。

近年、空き家の活用を図る観点から、空き家を取得する者が併せて農地を取得する場合に、特例として下限積要件を引き下げる動きが全国の自治体で広がっており、茨城県内では3市が導入している。現在、農地付空き家に関する相談、問合せはないが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、新しい生活様式の対応として、地方移住への関心が高まっていることから、農地付空き家も移住希望者の選択肢の一つとなるのではないかと考えられるため、導入に向けて準備を進めていきたいと考えている。



空き家情報が掲載されている住マイルしもつま

議会日誌

2月

- 2日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会運営委員会・全員協議会
- 8日 第1回臨時議会
議会運営委員会
- 15日 茨城西南地方広域市町村圏事務組合議会定例会
- 18日 下妻地方広域事務組合全員協議会・定例会
- 19日 総務委員会
庁舎等建設に関する調査特別委員会
- 22日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 26日 議会運営委員会

3月

- 3日～22日 第1回下妻市議会定例会
- 3日 本会議 議案上程、説明
- 4日 本会議 議案質疑
総務委員会
- 5日 文教厚生委員会
- 8日 経済建設委員会

4月

- 9日 予算特別委員会
- 10日 予算特別委員会
- 12日 議会運営委員会
- 16日 本会議 一般質問
議会改革検討委員会
- 17日 本会議 一般質問
砂沼西部周辺開発に関する調査特別委員会
- 22日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会
第1回広報広聴委員会
- 8日 茨城県西市議会議長会事務局局長会議
茨城県市議会議長会事務局局長会議
- 14日 茨城県西市議会議長会第1回定例会
- 20日 全員協議会
総務委員会
- 21日 第2回広報広聴委員会
茨城県市議会議長会定例会

議員提案による「下妻市議会会議規則の一部改正について」及び「下妻市議会委員会条例の一部改正について」が全会一致で可決されました

下妻市議会会議規則の

一部改正について

主な改正内容

- ① 本会議、委員会の欠席の届出
(改正前) 欠席の事由：事故のため
(改正後) 欠席の事由：公務、疾病、育児、看護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため
- ② オンライン会議システムを活用した委員会
(追加)

- ・ オンライン会議システムにより出席した委員は、出席委員とする。
 - ・ 委員外議員の出席については、オンライン会議システムにより出席も可能とする。
 - ・ 委員長の委員としての発言及びその後の議事進行については、オンライン会議システムにより出席した場合にも可能とする。
 - ③ 請願書の記載事項の変更
(改正前)
- 請願書には、邦文を用いて、請願の主旨、提出年月日、請願者の住所及び氏名（法人の場合には、その名称及び代表者の氏名）を記載し、請願者が押印しなければなら

ない。

(改正後)

- ・ 請願書には、邦文を用いて、請願の主旨、提出年月日、請願者の住所を記載し、請願者が署名又は記名押印しなければならぬ。
- ・ 請願者が法人の場合には、邦文を用いて、請願の主旨、提出年月日、法人の名称及び所在地を記載し、代表者が署名又は記名押印しなければならない。



下妻市議会委員会条例の

一部改正について

主な改正内容

- ① 常任委員会の委員定数の変更
(改正前) 総務委員会 7人、文教厚生委員会 7人

(改正後) 総務委員会 6人、文教厚生委員会 6人

※次回の一般選挙からの適用となります。

② 委員会開催等の特例

(追加)

- ・ 災害の発生等やむを得ない理由により委員会を開会する場所へ委員を招集することが困難であると認められるときは、オンライン会議システムを活用した委員会を開くことができる。
- ・ 委員はオンライン会議システムにより委員会への出席を希望するときは、あらかじめ委員長の許可を得なければならない。
- ・ 委員長の許可を得てオンライン会議システムを活用した委員会に出席した委員は出席委員とする。
- ・ オンライン会議システムを活用した委員会は、秘密会とするこ

とができない。

③ 委員長の会議録署名押印

- (改正前) 委員長は会議録に署名又は押印しなければならない。
- (改正後) 委員長は会議録に署名又は記名押印しなければならない。

市議会にタブレット端末を導入しました

市議会では、5年前よりタブレット端末の導入について、議会改革検討委員会において協議・検討をいたしました。この度、執行部よりタブレット端末を借用できることになったことから、新年度より導入を決定いたしました。

タブレット端末を導入することにより、用紙代及び資料印刷による人件費の節減が図られるとともに、議員活動の活性化が図られるものと期待しております。

また、タブレット端末を導入するにあたり、機器の使用に関する必要な事項を定める必要があることから、「下妻市議会における情報通信機器に関する運用基準」を定めました。運用基準では、タブレット端末の貸与や取扱い、会議中の使用に関する禁止事項、遵守事項等を定めました。



庁舎等建設に関する
調査特別委員会報告

令和3年2月19日に第7回庁舎等建設に関する調査特別委員会を開催いたしました。執行部より新庁舎建設に伴う議会フロアについて、実施設計に反映するため、市議会の要望を取りまとめたいただきたい旨の依頼が執行部からあったことから、本委員会において検討協議いたしました。主なものは、議場床の形状と会議室についてですが、平成31年1月15日付で提出した要望事項をできる限り実施設計に反映させることを要望いたしました。

なお、取りまとめた要望については「新庁舎建設に伴う議会フロアの要望について」として、議長及び本委員会から市長に同日付で提出いたしました。



市長への要望書提出の様子
左から小竹副議長、田中議長、菊池市長、須藤委員長、山中副委員長

次回第2回定例会予定

| 月 日 | 曜日 | 日 程 |
|-------|----|---|
| 6月3日 | 木 | 本 会 議 開 会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明) |
| 6月4日 | 金 | 本 会 議 (議案質疑) ----- 常任委員会 (総務委員会) |
| 6月7日 | 月 | 休 会 常任委員会 (文教厚生委員会) |
| 6月8日 | 火 | 休 会 常任委員会 (経済建設委員会) |
| 6月9日 | 水 | 休 会 予算特別委員会 (補正予算) |
| 6月11日 | 金 | 本 会 議 一般質問 |
| 6月14日 | 月 | 本 会 議 一般質問 |
| 6月16日 | 水 | 本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長 報告、質疑・討論・採決) 閉 会 |

※会期日程は、都合により変更になることがあります。

議会を傍聴しませんか

～令和3年第1回定例会では、22名の方の傍聴がありました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議場での傍聴を58席から24席とさせていただきました。ご協力いただきありがとうございました。～

傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。

傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎3階議場までお越しください。

また、本会議開催中は、本庁舎1階市民ホールモニターで中継を行っています。(状況により傍聴をご遠慮いただくことがありますので、ご了承ください。)

なお、議場内での飲食・雑談等をご遠慮ください。次回の市議会だよりの発行は令和3年8月10日(火)の予定です。

議会だよりにのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。

問合せ先

議会事務局 (0296)43-2111 (内線 1111・1112)



コロナ禍の終息がまだまだ見えない中、新年度が始まりました。

令和3年第1回定例会では、新年度予算をはじめ、市の発展に向けた諸課題の解決のために活発に議論いたしました。一般質問では、新型コロナウイルス対策を中心に、福祉や教育、環境、公共交通などの幅広い分野の施策について、執行部と意見を交わしました。私たちは引き続き市議会議員として、新型コロナウイルス感染症対策と市の発展に取り組んでまいります。

春を迎え、私たちの「花のまちしもつま」には、いつものように、桜やポピーなどの花々が咲き誇りましたが、昨年同様、楽しいイベントの多くが中止となってしまい、幾分か寂しい春となってしまいました。

コロナ禍の一日も早い終息を願い、市民の皆さまと共に歩んでまいりたいと思います。